



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 拓伸
 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,559	0.8	175	△24.5	135	△63.3	124	△37.9
27年3月期第3四半期	15,439	△10.6	231	—	368	—	200	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △19百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 339百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.22	—
27年3月期第3四半期	14.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,921	5,864	25.3
27年3月期	23,954	5,939	24.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,800百万円 27年3月期 5,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	0.6	250	243.6	150	△52.5	50	△58.4	3.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	21,063,240 株	27年3月期	21,063,240 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	7,585,465 株	27年3月期	7,585,355 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	13,477,855 株	27年3月期3Q	13,478,044 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場の4つの市場を重点として活動しております。

それらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高15,559百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益175百万円（前年同四半期比24.5%減）、経常利益135百万円（前年同四半期比63.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業では、大量生産型製造体制から規模の適正化をはかり、これまで培ってきた光学技術を活かして「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において成熟化が進むも、欧州市場での需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。

これらの結果、光学事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9,096百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は298百万円（前年同四半期比75.9%増）となりました。

新製品の販売では他社とのアライアンスを強化して、売上伸長、利益率の確保に注力、推進しております。

② 電子事業

電子事業においては、主軸事業のFA（工場自動化）関連機器の国内販売が、国内景気の先行きに不透明感があるなか底堅い需要に支えられました。しかし、中国での販売は景気減速懸念から、受注の後ろ倒し等もあり弱含みが見られました。また、携帯電話/スマートフォン用カメラモジュール検査装置や自社開発製品の販売が当初計画を下回りました。一方で研究開発も積極的に行なった結果、電子事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は6,462百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業損失は177百万円（前年同四半期は営業利益53百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が405百万円、商品及び製品が497百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が792百万円、原材料及び貯蔵品が439百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が434百万円、無形固定資産が151百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,032百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は14,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が657百万円増加し、一方で短期借入金が1,744百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が282百万円増加し、退職給付に係る負債が126百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は17,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1,938百万円増加し、一方で資本剰余金が1,839百万円、為替換算調整勘定が152百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.3%（前連結会計年度末は24.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、平成27年6月1日付で、連結子会社の㈱エルモ社を存続会社とし、連結子会社の㈱エルモソリューション札幌、㈱エルモソリューション近畿、㈱エルモソリューション四国、㈱エルモソリューション九州を消滅会社とする吸収合併を行いました。この吸収合併により、㈱エルモソリューション札幌、㈱エルモソリューション近畿、㈱エルモソリューション四国、㈱エルモソリューション九州は連結の範囲から除外しております。同じく、特定子会社の異動には該当しませんが、㈱エルモアイテックは平成27年10月16日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,068	2,738,803
受取手形及び売掛金	5,771,803	4,979,279
商品及び製品	1,695,510	2,193,183
仕掛品	2,017,161	1,902,033
原材料及び貯蔵品	2,906,567	2,467,066
その他	1,152,357	1,225,841
貸倒引当金	△18,915	△23,906
流動資産合計	15,857,553	15,482,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,402,641	2,259,981
土地	3,517,336	3,441,542
その他(純額)	1,106,078	890,015
有形固定資産合計	7,026,055	6,591,538
無形固定資産	431,890	280,307
投資その他の資産		
その他	686,185	614,542
貸倒引当金	△47,035	△46,768
投資その他の資産合計	639,150	567,774
固定資産合計	8,097,096	7,439,620
資産合計	23,954,650	22,921,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,628,421	3,285,899
短期借入金	12,091,328	10,346,524
未払法人税等	35,489	50,112
その他	1,115,245	1,132,898
流動負債合計	15,870,485	14,815,434
固定負債		
長期借入金	757,481	1,040,480
退職給付に係る負債	1,183,864	1,057,633
その他	203,209	143,930
固定負債合計	2,144,555	2,242,043
負債合計	18,015,040	17,057,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,399	3,484,445
利益剰余金	△784,140	1,154,832
自己株式	△1,917,084	△1,917,109
株主資本合計	5,123,173	5,222,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,117	36,281
為替換算調整勘定	749,977	597,138
退職給付に係る調整累計額	△60,407	△55,155
その他の包括利益累計額合計	723,687	578,263
新株予約権	13,640	13,640
非支配株主持分	79,108	50,373
純資産合計	5,939,609	5,864,445
負債純資産合計	23,954,650	22,921,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,439,506	15,559,153
売上原価	11,796,761	12,060,794
売上総利益	3,642,745	3,498,359
販売費及び一般管理費	3,410,909	3,323,359
営業利益	231,835	175,000
営業外収益		
受取利息	1,105	1,148
受取配当金	2,993	3,383
持分法による投資利益	—	1,268
負ののれん償却額	59,735	—
為替差益	131,112	20,941
その他	36,814	20,774
営業外収益合計	231,761	47,515
営業外費用		
支払利息	80,989	70,264
持分法による投資損失	5,953	—
その他	8,140	16,889
営業外費用合計	95,084	87,154
経常利益	368,512	135,361
特別利益		
固定資産売却益	86,573	7,628
その他	2,185	—
特別利益合計	88,758	7,628
特別損失		
固定資産売却損	—	27
固定資産除却損	1,365	618
減損損失	27,349	—
事業整理損	42,428	—
合併関連費用	—	2,116
その他	995	—
特別損失合計	72,139	2,762
税金等調整前四半期純利益	385,131	140,227
法人税等	110,706	14,045
過年度法人税等	68,600	—
法人税等合計	179,306	14,045
四半期純利益	205,825	126,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,733	1,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,091	124,316

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	205,825	126,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,756	2,168
繰延ヘッジ損益	11,477	—
為替換算調整勘定	107,696	△151,139
退職給付に係る調整額	2,109	5,252
持分法適用会社に対する持分相当額	1,017	△1,699
その他の包括利益合計	134,056	△145,418
四半期包括利益	339,881	△19,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,088	△21,107
非支配株主に係る四半期包括利益	5,793	1,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月26日開催の第5回定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金を1,814,657千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,814,657千円減少し、利益剰余金が1,814,657千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,637,561	5,801,945	15,439,506	—	15,439,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,404	133,497	271,901	△271,901	—
計	9,775,965	5,935,442	15,711,408	△271,901	15,439,506
セグメント利益	169,903	53,075	222,978	8,856	231,835

(注) 1. セグメント利益の調整額8,856千円は、セグメント間取引消去204,623千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用195,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、(株)SUWAオプトロニクスが保有する固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27,349千円を計上いたしました。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,096,237	6,462,915	15,559,153	—	15,559,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431,663	112,418	544,081	△544,081	—
計	9,527,901	6,575,333	16,103,234	△544,081	15,559,153
セグメント利益又は損失(△)	298,777	△177,848	120,928	54,071	175,000

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額54,071千円は、セグメント間取引消去263,492千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用209,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は平成28年1月29日開催の取締役会において、グループ内組織再編(㈱エルモ社と㈱ファインフィットデザインの吸収合併、㈱タイテックと㈱グラフィンの吸収合併)することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

また、平成28年4月1日付で当社の連結子会社である㈱S UWAオプトロニクスを(㈱中日諏訪オプト電子に商号変更を行い、本店所在地を愛知県名古屋市に移転し、さらに、平成28年7月1日付で当社の連結子会社である(㈱中日電子の医療事業を会社分割(吸収分割)し、(㈱S UWAオプトロニクス(平成28年4月1日付で(㈱中日諏訪オプト電子に商号変更予定)へ承継することを決議いたしました。

1. 子会社再編の目的

当社は「オプト・エレクトロニクス技術を核にグローバルな人と社会に貢献する」とした経営理念のもと、「教育」「FA」「医療」「安全・生活」分野にフォーカスし、事業拡大を図っております。この度、その事業展開をさらに強化するため、連結子会社を再編成し、マーケティングを効果的に行い、効率的で価値の高い商品開発、ものづくり体制の最適化、管理業務の効率化、人材の有効活用により、スピーディで効率の良い組織にします。従来の細分化された経営単位の組織を再編することで、部分最適の考え方から、よりグループ連結最適経営へとベクトルを統一させ、企業価値の最大化を図るものです。

2. (㈱エルモ社と(㈱ファインフィットデザインの吸収合併

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 (㈱エルモ社

事業の内容 光学機器等の開発・製造・販売

被結合企業 (㈱ファインフィットデザイン

事業の内容 情報通信機器の研究開発及び販売

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

(㈱エルモ社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(㈱エルモ社(当社の連結子会社)

3. ㈱タイテックと㈱グラフィンの吸収合併

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 ㈱タイテック

事業の内容 電子機器等の開発・製造・販売

被結合企業 ㈱グラフィン

事業の内容 画像処理及び通信技術を応用した製品開発、技術開発

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱タイテックを存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱タイテック(当社の連結子会社)

4. ㈱中日電子を分割会社とし、㈱SUWAオプトロニクスを承継会社とする会社分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社 ㈱中日電子

吸収分割承継会社 ㈱SUWAオプトロニクス

(平成28年4月1日付で㈱中日諏訪オプト電子に商号変更予定)

事業の内容 医療機器等の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱中日電子を分割会社とし、㈱SUWAオプトロニクスを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

㈱SUWAオプトロニクス(平成28年4月1日付で㈱中日諏訪オプト電子に商号変更予定)

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を予定しております。